

添付書類(8)

略歴書(専任の宅地建物取引士等)

住所	電話番号()		
(フリガナ) 氏名	生年月日	年 月 日	
職名	登録番号	()第 号	
職歴	期 間	従事した職務の内容	
	自 年 月 日 至 年 月 日		
	自 年 月 日 至 年 月 日		
	自 年 月 日 至 年 月 日		
	自 年 月 日 至 年 月 日		
	自 年 月 日 至 年 月 日		
	自 年 月 日 至 年 月 日		
	自 年 月 日 至 年 月 日		
	自 年 月 日 至 年 月 日		
	自 年 月 日 至 年 月 日		
	自 年 月 日 至 年 月 日		
	自 年 月 日 至 年 月 日		
	自 年 月 日 至 年 月 日		

上記のとおり相違ありません。

令和 年 月 日

氏名

備考

法第31条の3第2項の規定による同条第1項の宅地建物取引士とみなされる者にあつては、本様式の作成を省略することができる。

「専任の宅地建物取引士」の宅建業法の職名を記入する。
申請業者内で兼任する役職は、すべて記入する。

記入例

「専任の宅地建物取引士」のように常勤を要する者は居所証明の添付が必要です。

(例) 公共料金請求書 (本人氏名、居所の表示があるもの)、郵便物の写し (郵便局の消印がついたもの) 等

添付書類 (8)

略歴書 (専任の宅地建物取引士等)

居所		住所		電話番号	
住所		岡崎市明大寺本町丁目4番地		電話番号 (0564) 27 - 0800	
(フリガナ)		フクオカ サブロウ		生年月日	
氏名		福岡 三郎		昭和56年2月15日	
職名		専任の宅地建物取引士		登録番号	
				宅建士の登録番号 (愛知) 第98321号	
就職日・就任日等を記入		期 間		従事した職務の内容	
退職日・退任日等を記入		自 H14年4月1日 至 H19年3月31日		愛知県建設(株)	
		自 H19年4月1日 至 H21年3月31日		無職	
元号はS、H、Rをすべて記入		自 H21年4月1日 至 H24年6月29日		(有) 愛知県不動産	
		自 H24年6月30日 至 H26年6月30日		同社 取締役	
		自 H25年4月1日 至 年 月 日		(有) 愛知県不動産を(株) 愛知県不動産に組織変更	
		自 H26年6月30日 至 年 月 日		(株) 愛知県不動産	
		自 R2年12月1日 至 年 月 日		同社 専任の宅地建物取引士	
		自 至			
		自 至			
		自 至			
		自 至			
		自 至			
		自 至			

○「従事した職務内容」の記入上の注意点

- ・学校卒業後からすべての職歴を記入してください。宅建業以外の職歴も記入してください。
- ・1年以上の空白期間がないようにしてください。1年以上空白となる場合は、無職、専業主婦、資格取得準備、起業準備といったように実態に合わせて記入してください。
- ・学歴の記載は不要です。
- ・同一法人内での異動は、代表取締役、取締役、監査役等の法令上の役職と、政令使用人、専任の宅地建物取引士の就退任について、すべて記入してください。社内での役職(課長、部長、所長など)の変更について記載は不要です。
- ・行政書士・司法書士・土地家屋調査士・建築士など士業についても、もれなく記入してください。
- ・未成年者が役員等の場合は、未成年者本人のほか、法定代理人の略歴書、身分証明書、登記されていないことの証明書、未成年本人の戸籍謄本等が必要となります。詳しくは都市総務課までお尋ねください。

上記のとおり相違のないように

令和〇〇年〇〇月〇〇日

自署でも、印字でも可

申請前一月以内

氏名 福岡 三郎

備考

法第31条の3第2項の規定による同条第1項の宅地建物取引士等を省略することができる。

注 このページは両面印刷しないこと